



高橋 利彦 議員



今後の財政について

問

合併に伴う交付税の優遇措置が終わったが、高価な箱物の維持管理費や水道管の改修工事、学校の統廃合などの莫大な経費がこれから必要となる。市長は今後の財政状況をどのように考えているのか。

答

国に頼る交付税だけでなく、積極財政をモットーに、自分たちの力で税収を上げるようなまちづくりを考えていきたい。

問

有利な財源と言われる合併特例債を限度額ぎりぎりまで使い、市債の現在高は令和3年度末で330億7千万円もある。大型事業をすると市民には目立つが、本当に市民が必要としている事業に手が回らなくなると危惧するが、今後の財政運営をどのように考えているのか。

答

取捨選択をして、これから旭市の発展のために必要な事業を見極めながら事業展開していく。そのためには、旭市はほ

かの合併した市町村にはないくらい基金を積んでいるので、そういった部分も有効に活用していきたい。

副市長の選任について

問

今月末で副市長の任期が切れるが、具体的にどのような方が副市長に適任なのか、市長に尋ねる。

答

私の政治信念として一貫して思っていることは、行財政経験が豊富な職員の中から選任すること。そして、まちづくりに情熱を持ち、指導力、調整力のあることなどを基本的に考えている。

問

以前、建築工事の入札に関する情報漏洩で警察の捜査が入り、一部業者と市の幹部職員が度々スナックなどで飲食を共にしていたとの話があったが、市長はそのような方を選任するのか。

答

警察が市役所に入ったということは確かであり、調査を受けた人が何人かいるが、警察の聴取にあった人が全然悪いこと何もしない人だったとの結果が出ているので、絶対そうということはないと信じている。

その他の質問事項

○予算編成について

○広域ごみ処理施設について

マイナンバー制度の廃止を

問

本市のマイナンバーカードの普及率は。また、証明書のコンビニ交付の件数と、窓口での発行件数は。

答

カード交付率は約18%。コンビニで発行可能な証明書は印鑑証明、戸籍謄本、住民票の写しなどで、年間の発行件数は531件、窓口での発行件数は6万2737件。

問

マイナンバーカードと健康保険証の一体化や、運転免許証との統合が計画されているが、これはプライバシー権の侵害危機を持つ重大な問題だと指摘する。マイナンバーカードを押しつけるようなやり方はやめるべきであり、制度の廃止を求める。

答

カードの交付を押しつけるような制度はとっていない。国がこれから安全で安心な利用方法を考えて、拡大してくれると期待しており、本市から廃止をすることはできない。

米農家を守る姿勢を

問

コロナ禍の影響で米の需要が減り、米価が大暴落している。しかし、政府は減反を受け入れるという政策のみで、外米のミニマムアクセス米はこれまでどおり輸入することだが、このことについて市長の見解は。

答

国の政策であるためそれに従っていかねばならないが、市としてもできるだけ助成はしていきたい。

問

生産者に減反を押しつける方策を転換し、国が米の価格と需給に責任を持つことや、個別所得補償の復活、ミニマムアクセス米の輸入中止・削減を求めるべきでは。

答

米の問題は非常に難しい問題だが、総合的な部分で国は米の政策を考えていると思う。



その他の質問事項

○鳥インフルエンザ対策について